

インターバンクの声（2016年7月20日）

今週は主要各国ともに相場の方向感を本質的に変えることになるような経済指標の発表予定もないが、それでも昨晩は6月の米住宅着工件数と建設許可件数が市場予想を上回ったことでドルが総じて堅調地合いとなった。ただ、ドル/円は106円台中盤が6月24日の英国の国民投票で相場が急変する前の水準だったことから上値が重くなり始め、ユーロ/ドルも1.10ドル水準に届いたところで、同じく投票結果が判り始めて相場が急落して以降長く続いている下値支持線ということから止まった。また欧州連合(EU)からの離脱が決定して2000ポイント下落して以降も混乱が続いていたポンド相場も、落ち着きが出始めたと思われた矢先、欧州委員会や国際通貨基金(IMF)が相次いで英国の今年や来年以降の経済成長見通しを大幅に引き下げたことで、改めて大きく売られ始めている。IMFは、英国の経済成長率見通しの引き下げによって、世界経済の成長が上向くとしていた従来の見通しを取り下げた。投資家や企業の信頼が揺らげば打撃がさらに深刻になるとも警告している。まことしやかに囁かれている「英国のEUからの離脱は大した影響はない」との見方も割り引いて聞いたほうがよさそうだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。